

【表紙】

【提出書類】

有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】

関東財務局長殿

【提出日】

2020年4月30日

【発行者名】

レオス・キャピタルワークス株式会社

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 藤野 英人

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

【事務連絡者氏名】

齋藤 光代

【電話番号】

03-6266-0124

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】

ひふみワールド+

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】

（1）当初申込期間
2019年12月2日から2019年12月12日まで
当初募集額1,000億円を上限とします。

（2）継続申込期間
2019年12月13日から2020年5月15日まで
継続募集額 1兆円を上限とします。

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券届出書を提出しましたので、2019年11月13日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。また、<更新・訂正後>に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2019年12月13日 「ひふみワールド+」の信託契約締結、設定・運用開始（予定）

<訂正後>

2019年12月13日 「ひふみワールド+」の信託契約締結、設定・運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（前略）

委託会社の概況

1. 名称

レオス・キャピタルワークス株式会社

2. 本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

3. 資本金の額

2019年9月末現在、100,000千円

4. 会社の沿革

2003年4月	レオス株式会社として設立
2003年8月	投資顧問業登録（関東財務局長第1159号）
2003年9月	レオス・キャピタルワークス株式会社に商号を変更
2007年9月	投資信託委託業認可取得（内閣総理大臣第80号）
2007年9月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第1151号
2008年10月	ひふみ投信の販売開始
2009年2月	株式会社ISホールディングスに第三者割当増資を実施
2009年6月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転
2012年5月	ひふみプラスの運用開始
2016年10月	ひふみ年金の運用開始
2019年10月	ひふみワールドの運用開始

5. 大株主の状況（2019年9月末現在）

（後略）

<訂正後>

（前略）

委託会社の概況

1. 名称

レオス・キャピタルワークス株式会社

2.本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

3.資本金の額

2020年2月末現在、100,000千円

4.会社の沿革

2003年4月	レオス株式会社として設立
2003年8月	投資顧問業登録（関東財務局長第1159号）
2003年9月	レオス・キャピタルワークス株式会社に商号を変更
2007年9月	投資信託委託業認可取得（内閣総理大臣第80号）
2007年9月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第1151号
2008年10月	ひふみ投信の販売開始
2009年2月	株式会社ISホールディングスに第三者割当増資を実施
2009年6月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転
2012年5月	ひふみプラスの運用開始
2016年10月	ひふみ年金の運用開始
2019年10月	ひふみワールドの運用開始
2019年12月	<u>ひふみワールド+の運用開始</u>

5.大株主の状況（2020年2月末現在）

（後略）

2【投資方針】

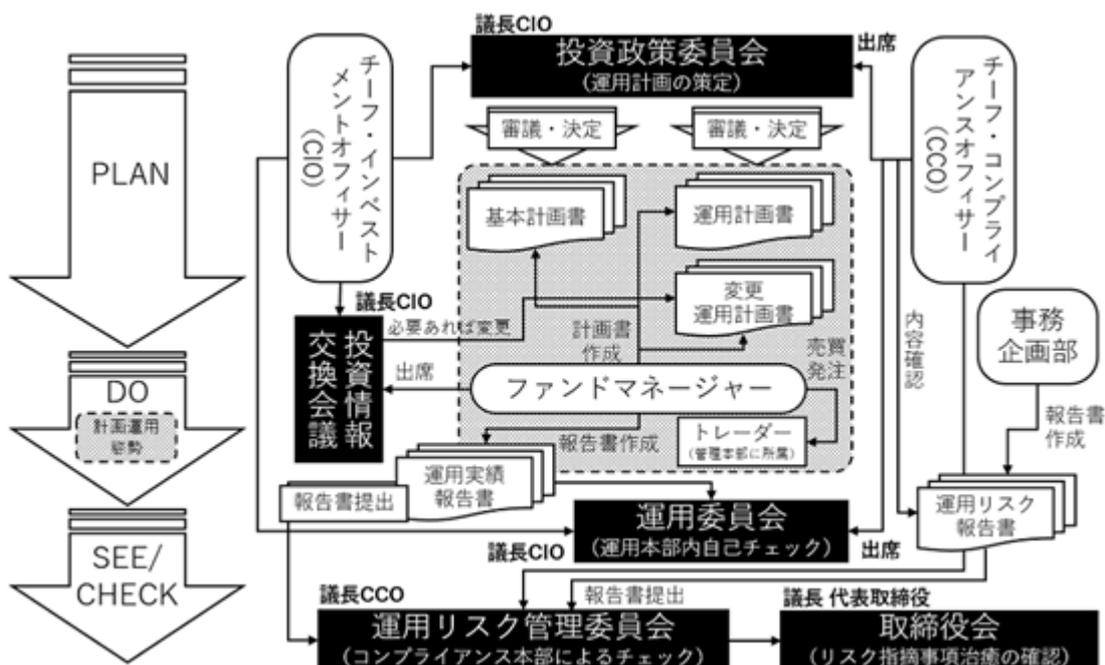
(3)【運用体制】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当ファンドの運用体制は、次のとおりです。

当ファンドの運用執行は、ファンドマネージャーが策定し、投資政策委員会において審議・決定された「運用計画書」にしたがい、ファンドマネージャーが行ないます。また、法令、信託約款および社内規程等の遵守状況については、コンプライアンス本部が、運用リスク管理委員会においてチェックを行なっています。



<取締役会>

- ・運用リスク管理委員会の報告を受け、必要に応じて運用本部に対し治癒命令を発出します。

<チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）>

- ・投資政策委員会の委員長として、「基本計画書」、「運用計画書」、分配政策等を決定します。
- ・運用委員会の委員長となり、主として、運用にかかわる組織運営、ファンドマネージャーの任命・変更および基本的な運用方針の決定、運用状況の把握等を行ないます。

<投資政策委員会>（10名程度）

- ・代表取締役社長、取締役（社外取締役を除く。）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、運用本部長、営業本部長、管理本部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・「基本計画書」（ファンドの諸方針等を定めるものをいいます。）、投資環境の分析、市場動向の見通し等をふまえて、原則として、毎月作成する「運用計画書」等を審議・決定するほか、運用実績の調査分析を行ないます。

<ファンドマネージャー>

- ・「基本計画書」、「運用計画書」を策定し、投資政策委員会へ提出します。
- ・投資政策委員会において決定された「基本計画書」、「運用計画書」にしたがって運用を行ない、運用実績について「運用実績報告書」を作成し、運用委員会および運用リスク管理委員会に提出します。

<運用委員会>（3名程度）

- ・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャーがメンバーになり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・ファンドマネージャーが作成した「運用実績報告書」に基づき、運用状況をチェックします。
- ・ファンドの運用実績および運用リスクの調査・分析等をチェックします。

<運用リスク管理委員会>（6名程度）

- ・チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・運用リスク管理委員会は、主に、以下を行います。
 - * 「運用リスク報告書」（コンプライアンス本部事務企画部作成）に基づく指定された投資関連リスクの管理状況のチェック
 - * 指摘事項についての適切な管理（運用部への是正指示、是正状況のモニタリング、取締役会への報告等）
 - * コンプライアンスの観点からの運用計画書等の検証

<投資情報交換会議>（12名程度）

- ・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャー、運用部員等がメンバーとなり、原則として、週1回以上会議を開催します。
- ・信託財産の運用にかかわるあらゆる事項（社会・経済、政治、企業、海外動向等）について討議し、情報を交換します。ファンドマネージャーは、その討議内容を参考にして運用します。

<チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）>

- ・コンプライアンス面から、当社の運用業務およびコンプライアンス本部の統括を行ないます。
- ・投資政策委員会および運用リスク管理委員会に出席し、審議内容についてチェックします。
- ・コンプライアンス部および事務企画部の報告等に基づき、必要に応じて運用にかかわる業務改善を指示・命令します。

<トレーダー>

- ・トレーダーは、ファンドマネージャーからファンドに係る有価証券等の売買等の依頼を受け、取引を実行します。
- ・トレーダーには、法令諸規則に則り、コンプライアンスに配慮して、発注業務等を行なうことが社内規程で義務付けられています。

委託会社によるファンド関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。

また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

当社では、信託財産の適正な運用の確保および受益者との利益相反の防止等を目的として、各種社内諸規程を設けております。

当ファンドの運用体制等は、2020年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の 委託会社におけるリスクマネジメント体制 以降の記載内容に更新・訂正いたしません。

<更新・訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制 リスク管理関連委員会・関連部門

パフォーマンスの考査

運用委員会は、ファンドマネージャーが作成した運用実績報告にもとづき、ファンドの運用状況をチェックするとともに、運用実績および運用助言状況および運用リスクの調査・分析等を行ないます。

運用部が、ファンドのパフォーマンス状況を投資政策委員会に報告します。投資政策委員会は、運用部からの報告を受けて、ファンドのパフォーマンスに関する考査(分析、評価)を行ない、運用部門にフィードバックします。

運用リスクの管理

事務企画部は、信託財産の市場リスクや信用リスクのモニタリングや投資制限等に係る管理を行ないます。重要な問題を発見した場合、事務企画部は、定められた部室長等に対して報告を行ないます。

事務企画部は、信託財産の運用リスク等の管理状況を適宜運用リスク管理委員会に報告します。事務企画部は、運用リスクの調査・分析を行ない、運用部門その他関連部署へフィードバックし、指摘事項がある場合には速やかに、また運用リスク管理委員会を通じて是正の指示を行なうとともに、是正の効果をモニタリング・監視し、取締役会へ報告することにより、適切な管理を行ないます。

<投資政策委員会>

- ・代表取締役社長、取締役（社外取締役を除く。）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、運用本部長、営業本部長、管理本部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・「基本計画書」（ファンドの諸方針等を定めるものをいいます。）、投資環境の分析、市場動向の見通し等をふまえて、原則として、毎月作成する「運用計画書」等を審議・決定するほか、運用実績の調査分析を行ないます。

<運用委員会>

- ・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャーがメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・ファンドマネージャーが作成した「運用実績報告書」に基づき、運用状況をチェックします。
- ・ファンドの運用実績および運用リスクの調査・分析等をチェックします。

<運用リスク管理委員会>

- ・チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。

・運用リスク管理委員会は、主に、以下を行います。

* 「運用リスク報告書」（コンプライアンス本部事務企画部作成）に基づく指定された投資関連リスクの管理状況のチェック

* 指摘事項についての適切な管理（運用部への是正指示、是正状況のモニタリング、取締役会への報告等）

* コンプライアンスの観点からの運用計画書等の検証

<事務企画部>

運用部門から独立した事務企画部が、信託財産の市場リスクや信用リスクに係る状況のモニタリングや投資制限等に係る管理を行ないます。事務企画部は、投資制限への抵触などに関する事項について、指摘事項がある場合には速やかに、また運用リスク管理委員会を通じて是正の指示を行なうとともに、是正の効果をモニタリング・監視し、チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、コンプライアンス部長および運用部長に報告します。

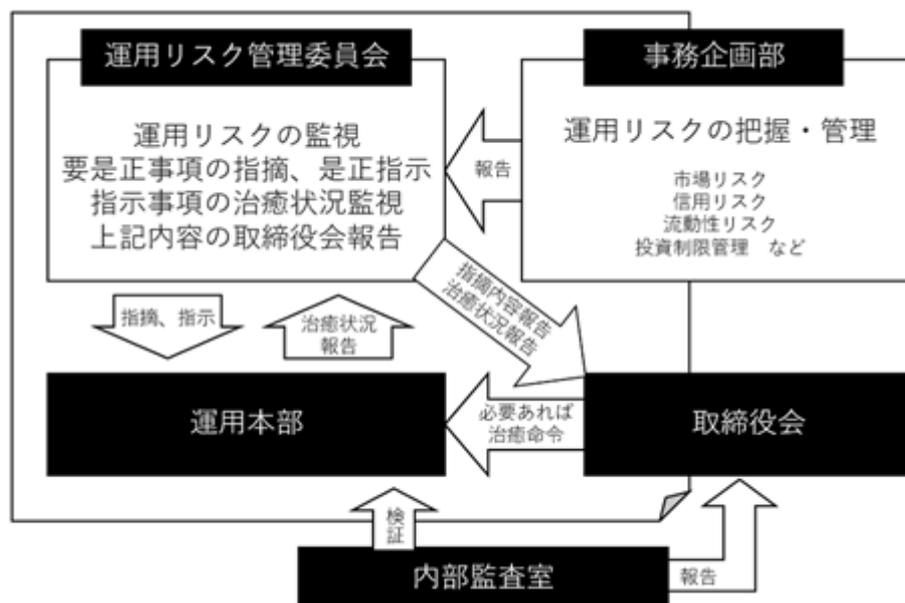
<コンプライアンス部>

コンプライアンス部は、信託財産の運用に係る法令および諸規則の遵守状況ならびに運用業務等の適正な執行の管理を行ないます。事務企画部から報告を受けた投資制限への抵触や法人関係情報等の取得などに関する事項について、抵触の可能性が高まったと判断した場合には、コンプライアンス部長は、運用部長に対して意見を求め、または是正を要求します。是正の要求を行なった場合には、是正の効果をモニタリング・監視し、結果を運用リスク管理委員会に報告します。

<内部監査室>

内部監査室は、内部監査の立案およびその実施を通じて、リスク管理体制を含む内部管理態勢の適切性ならびに有効性を検証し、内部管理態勢等の評価および問題点の改善方法の提言等を代表取締役社長および取締役会等に行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は、2020年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。



投資リスク(参考情報)

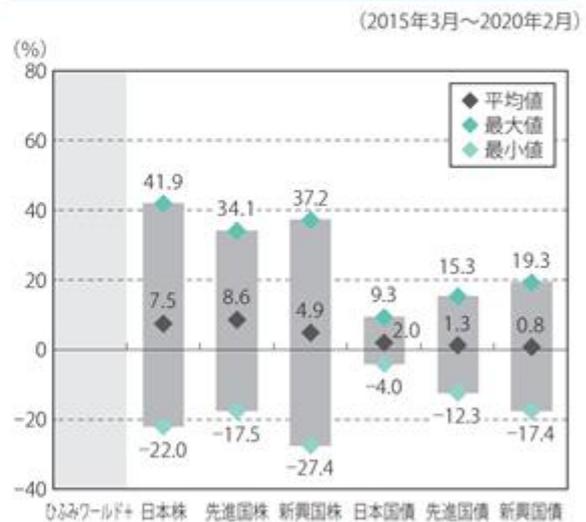
ひふみワールド+の年間騰落率 および分配金再投資基準価額の推移



・ひふみワールド+の分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ひふみワールド+は2019年12月13日に運用を開始しておりデータが1年に満たないため、年間騰落率は記載しておりません。また、分配金再投資基準価額は2019年12月～2020年2月の各月末における価額を表示しております。

ひふみワールド+と 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみワールド+と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ひふみワールド+の投資対象を表しているものではありません。

※ひふみワールド+については2019年12月13日に運用を開始しており、月末データが1年に満たないため、騰落率を記載しておりません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)	FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

5【運用状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下の運用状況は、2020年2月28日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	50,552,154,956	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,335,180	0.01
合計(純資産総額)		50,544,819,776	100.00

(参考) ひふみワールドマザーファンド

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	28,569,987,131	46.81
	カナダ	1,365,663,200	2.24
	アルゼンチン	551,527,200	0.90
	ドイツ	1,480,033,664	2.43
	イタリア	462,853,839	0.76
	フランス	4,125,413,295	6.76
	フィンランド	411,823,018	0.67
	アイルランド	993,583,692	1.63
	イギリス	2,364,003,647	3.87
	スウェーデン	822,650,888	1.35
	香港	946,594,490	1.55
	フィリピン	214,509,606	0.35
	台湾	798,335,731	1.31
	中国	3,459,251,778	5.67
	イスラエル	583,836,189	0.96
	小計	47,150,067,368	77.26
投資証券	アメリカ	586,133,780	0.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		13,292,286,441	21.78
合計(純資産総額)		61,028,487,589	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ひふみワールドマザーファンド	49,594,971,997	1.1096	55,030,875,824	1.0193	50,552,154,956	100.01

（種類別および業種別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

（参考）ひふみワールドマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC.	メディア・娯楽	93,800	12,407.69	1,163,841,539	11,800.93	1,106,927,346	1.81
2	カナダ	株式	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	各種金融	160,600	7,436.86	1,194,360,165	6,655.53	1,068,878,535	1.75
3	ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	75,690	15,297.48	1,157,866,624	13,901.77	1,052,225,183	1.72
4	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL, INC.	ヘルスケア機器・サービス	17,600	66,025.68	1,162,052,052	59,597.76	1,048,920,692	1.72
5	アメリカ	株式	MOTOROLA SOLUTIONS, INC.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	56,000	20,179.98	1,130,079,233	18,472.87	1,034,481,185	1.70
6	フランス	株式	FAURECIA	自動車・自動車部品	205,360	5,171.23	1,061,965,224	4,940.33	1,014,548,058	1.66
7	アメリカ	株式	SNAP-ON INCORPORATED	資本財	62,700	17,099.53	1,072,140,644	16,087.30	1,008,673,980	1.65
8	アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	48,700	23,239.64	1,131,770,911	20,402.12	993,583,692	1.63
9	イギリス	株式	MACQUARIE GROUP LIMITED	各種金融	97,750	10,688.84	1,044,834,618	10,029.87	980,420,261	1.61
10	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体・半導体製造装置	79,000	14,467.74	1,142,951,484	12,379.81	978,005,456	1.60
11	アメリカ	株式	QUALCOMM INCORPORATED	半導体・半導体製造装置	114,700	9,804.92	1,124,625,242	8,310.11	953,170,099	1.56
12	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	6,500	166,414.57	1,081,694,758	144,238.58	937,550,826	1.54
13	中国	株式	WEICHAI POWER CO., LTD.	資本財	3,849,000	218.18	839,780,978	224.64	864,639,360	1.42
14	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	19,120	49,926.78	954,600,110	44,500.35	850,846,730	1.39
15	スウェーデン	株式	AKTIEBOLAGET VOLVO	資本財	475,760	1,962.32	933,594,314	1,729.12	822,650,888	1.35
16	アメリカ	株式	CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION	各種金融	84,000	11,231.89	943,479,196	9,757.87	819,661,340	1.34
17	アメリカ	株式	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	資本財	74,600	11,567.84	862,961,259	10,933.15	815,613,087	1.34
18	アメリカ	株式	DOW INC.	素材	187,700	5,321.58	998,860,735	4,327.95	812,357,435	1.33
19	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	136,900	6,367.73	871,742,469	5,831.52	798,335,731	1.31
20	アメリカ	株式	INTUIT INC.	ソフトウェア・サービス	27,000	33,298.45	899,058,277	29,411.50	794,110,530	1.30
21	アメリカ	株式	VISA INC.	ソフトウェア・サービス	39,300	23,012.03	904,372,964	19,698.49	774,150,826	1.27

22	アメリカ	株式	AGILENT TECHNOLOGIES, INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	91,000	9,391.28	854,606,717	8,473.16	771,058,006	1.26
23	アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	ソフトウェア・サービス	42,000	20,282.85	851,879,721	17,309.63	727,004,771	1.19
24	アメリカ	株式	GENERAC HOLDINGS INC.	資本財	62,500	12,394.04	774,627,612	11,557.99	722,374,787	1.18
25	イギリス	株式	ST. JAMES'S PLACE PLC	各種金融	480,240	1,676.38	805,067,997	1,474.59	708,161,664	1.16
26	アメリカ	株式	WASTE MANAGEMENT, INC.	商業・専門サービス	56,400	13,760.82	776,110,389	12,433.43	701,245,824	1.15
27	アメリカ	株式	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC.	食品・生活必需品小売り	324,000	2,392.13	775,053,295	2,157.95	699,178,910	1.15
28	アメリカ	株式	DOMINO'S PIZZA, INC.	消費者サービス	16,600	31,909.78	529,702,481	38,066.31	631,900,909	1.04
29	アメリカ	株式	MSCI INC.	各種金融	18,900	35,297.74	667,127,301	32,540.10	615,007,981	1.01
30	アメリカ	株式	ALLY FINANCIAL INC.	各種金融	221,000	3,563.59	787,554,936	2,778.42	614,032,522	1.01

（種類別および業種別投資比率）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	2.51
		素材	1.82
		資本財	10.23
		商業・専門サービス	1.15
		運輸	0.69
		自動車・自動車部品	2.41
		耐久消費財・アパレル	2.75
		消費者サービス	6.88
		メディア・娯楽	6.82
		小売	3.78
		食品・生活必需品小売り	1.15
		家庭用品・パーソナル用品	0.47
		ヘルスケア機器・サービス	1.72
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.26
		銀行	0.94
		各種金融	10.35
		不動産	0.18
		ソフトウェア・サービス	12.91
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.12
		公益事業	0.60
半導体・半導体製造装置	6.51		
投資証券			0.96
合計			78.22

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産総額の推移は以下の通りです。

年月日	純資産総額（円）		1口当り純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期計算期間末 (2020年 2月17日)	53,257,238,007	53,257,238,007	1.0230	1.0230
2019年12月末日	34,190,134,662		1.0115	
2020年 1月末日	48,477,510,022		0.9967	
2月末日	50,544,819,776		0.9386	

【分配の推移】

期間	分配金（円） （1口当り）
第1期計算期間 2019年12月13日～2020年 2月17日	0.0000

【収益率の推移】

期間	収益率（%）
第1期計算期間 2019年12月13日～2020年 2月17日	2.3

(注)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（第1期計算期間は設定時1円）を控除した額を前計算期間末の基準価額（第1期計算期間は設定時1円）で除して得た数に100を乗じて得た率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間 2019年12月13日～2020年 2月17日	53,058,386,361	996,207,209

(注)第1期計算期間の設定数量は、当初募集期間中の設定口数を含みます。

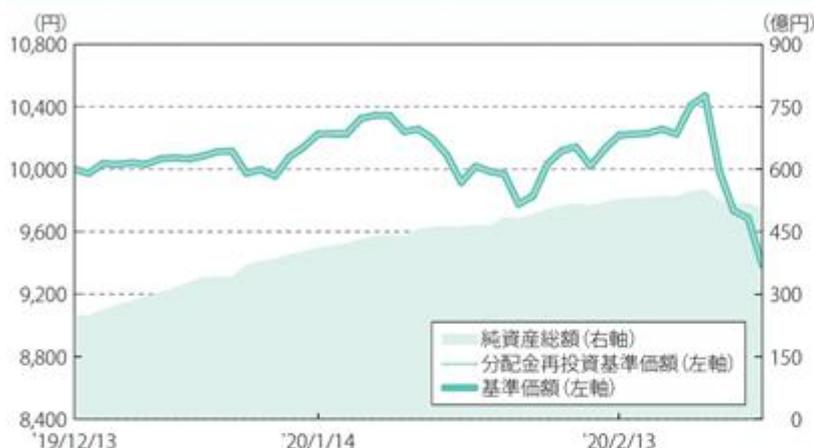


運用実績

2020年2月28日現在

運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページでご覧いただくことができます。

基準価額・純資産の推移 2019年12月13日(設定日)～2020年2月28日



※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※基準価額は1万口当りの金額です。

分配の推移

決算期	分配金
第1期 (2020年2月17日)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当り、税引前です。

主要な資産(ひふみワールドマザーファンド)の状況

◆ 資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	46.81%
	フランス	6.76%
	中国	5.67%
	イギリス	3.87%
	ドイツ	2.43%
	その他	11.72%
投資証券	アメリカ	0.96%
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		21.78%
合計(純資産総額)		100%

◆ 組入上位業種

業種	比率(%)
1 ソフトウェア・サービス	12.92
2 各種金融	10.35
3 資本財	10.22
4 消費者サービス	6.88
5 メディア・娯楽	6.82
6 半導体・半導体製造装置	6.51
7 小売	3.78
8 耐久消費財・アパレル	2.75
9 エネルギー	2.51
10 自動車・自動車部品	2.41

◆ 組入上位銘柄

銘柄	種類	業種	国・地域	比率(%)
1 TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC.	株式	メディア・娯楽	アメリカ	1.81
2 BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	株式	各種金融	カナダ	1.75
3 SAP SE	株式	ソフトウェア・サービス	ドイツ	1.72
4 INTUITIVE SURGICAL, INC.	株式	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	1.72
5 MOTOROLA SOLUTIONS, INC.	株式	パブリックウェア・ソフトウェア	アメリカ	1.70
6 FAURECIA	株式	自動車・自動車部品	フランス	1.66
7 SNAP-ON INCORPORATED	株式	資本財	アメリカ	1.65
8 ACCENTURE PLC-CL A	株式	ソフトウェア・サービス	アイルランド	1.63
9 MACQUARIE GROUP LIMITED	株式	各種金融	イギリス	1.61
10 TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	1.60

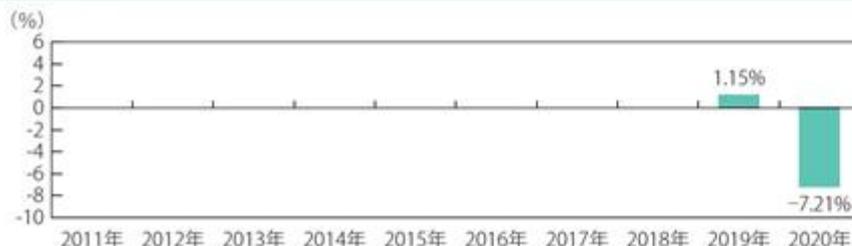
※比率はいずれも、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※「組入上位業種」は株式における上位業種を表示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は、税引前の分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

※2019年はひふみワールド+の設定日(2019年12月13日)から年末までの収益率、2020年は2月28日までの収益率を表示しています。

※ひふみワールド+にベンチマーク(運用する際に目標とする基準)はありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】

<訂正前>

原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までとします。ただし、第1期計算期間は、2019年12月13日から2020年2月17日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

<訂正後>

原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までとします。なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
尚、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2019年12月13日から2020年2月17日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ひふみワールド+】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 (2020年2月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	193,481,998
親投資信託受益証券	53,230,875,824
流動資産合計	53,424,357,822
資産合計	53,424,357,822
負債の部	
流動負債	
未払解約金	47,275,725
未払受託者報酬	1,614,057
未払委託者報酬	117,826,300
未払利息	238
その他未払費用	403,495
流動負債合計	167,119,815
負債合計	167,119,815
純資産の部	
元本等	
元本	¹ 52,062,179,152
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,195,058,855
(分配準備積立金)	969,462,651
元本等合計	53,257,238,007
純資産合計	² 53,257,238,007
負債純資産合計	53,424,357,822

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期 自 2019年12月13日 至 2020年 2 月17日
営業収益	
有価証券売買等損益	1,090,875,824
営業収益合計	1,090,875,824
営業費用	
支払利息	8,282
受託者報酬	1,614,057
委託者報酬	117,826,300
その他費用	403,495
営業費用合計	119,852,134
営業利益又は営業損失（ ）	971,023,690
経常利益又は経常損失（ ）	971,023,690
当期純利益又は当期純損失（ ）	971,023,690
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,561,039
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	229,250,714
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	229,250,714
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,654,510
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,654,510
分配金	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,195,058,855

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第1期
		自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取り扱い 当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、2019年12月13日（設定日）から2020年2月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (2020年 2月17日現在)	
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	52,062,179,152口
2. 当該計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.0230円
(10,000口当りの純資産額)	10,230円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期
	自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日
1. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額 A	50,164,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 B	919,297,728円
収益調整金額 C	225,596,204円
分配準備積立金額 D	- 円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,195,058,855円
当ファンドの期末残存口数 F	52,062,179,152口
10,000口当り収益分配対象額 G=E/F×10,000	229円
10,000口当り分配金額 H	- 円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第1期
		自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日
1．金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドは、主として、外国株式に投資している親投資信託受益証券を売買目的で保有しており、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。この他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3．金融商品に係るリスク管理体制		当ファンドの委託会社の投資政策委員会において、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行ない、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付け等の信用度に応じた組入れ制限等の管理、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入れ比率等の管理を行なっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期
		(2020年 2月17日現在)
1．貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期
自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期
自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第1期	
(2020年 2月17日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	24,950,038,614円
期中追加設定元本額	28,108,347,747円
期中一部解約元本額	996,207,209円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第1期(自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,090,875,824
合計	1,090,875,824

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ひふみワールドマザーファンド	47,925,520,685	53,230,875,824	
	小計	銘柄数：1	47,925,520,685	53,230,875,824	
		組入時価比率：100.0%			100.0%
合計				53,230,875,824	

(注) 1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および小計欄の合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ひふみワールドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

ひふみワールドマザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ひふみワールドマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

2020年 2月17日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,057,795,283
金銭信託	659,089
コール・ローン	7,418,367,755
株式	53,937,531,241
投資証券	648,490,878
未収配当金	23,490,701
流動資産合計	65,086,334,947
資産合計	65,086,334,947
負債の部	
流動負債	
未払金	584,059,489
未払利息	9,145
流動負債合計	584,068,634
負債合計	584,068,634
純資産の部	
元本等	
元本	1 58,072,634,803
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,429,631,510
元本等合計	64,502,266,313
純資産合計	2 64,502,266,313
負債純資産合計	65,086,334,947

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、ひふみワールド+の計算期間に合わせるため、2019年12月13日から2020年2月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 2月17日現在	
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	58,072,634,803口
2. 当該計算期間の末日における 1 単位当りの純資産の額	
1口当りの純資産額	1.1107円
(10,000口当りの純資産額)	11,107円)

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日
1．金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク		当ファンドは、主として、外国株式を売買目的で保有しており、株価変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。この他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。
3．金融商品に係るリスク管理体制		当ファンドの委託会社の投資政策委員会において、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行ない、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付け等の信用度に応じた組入れ制限等の管理、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入れ比率等の管理を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2020年 2月17日現在
1．貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算出方法		時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1．元本の移動

	自 2019年12月13日 至 2020年 2月17日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年12月 13日
期首元本額	7,684,614,814円
期中追加設定元本額	50,388,019,989円
期中一部解約元本額	0円
期末元本額	58,072,634,803円
元本の内訳	
ひふみワールド	10,147,114,118円
ひふみワールド+	47,925,520,685円

（注） 当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

自 2019年12月13日 至 2020年2月17日

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,747,271,238
投資証券	90,576,562
合計	1,837,847,800

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CHEVRON CORPORATION	47,800	110.08	5,261,824.00	
	EOG RESOURCES, INC.	73,300	74.92	5,491,636.00	
	DOW INC.	187,700	48.63	9,127,851.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP.	87,600	29.99	2,627,124.00	
	EMERSON ELECTRIC CO.	77,700	73.51	5,711,727.00	
	GENERAC HOLDINGS INC.	78,100	113.26	8,845,606.00	
	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	93,300	105.71	9,862,743.00	
	SNAP-ON INCORPORATED	62,700	156.26	9,797,502.00	
	WASTE MANAGEMENT, INC.	56,400	125.75	7,092,300.00	
	ALLEGiant TRAVEL COMPANY	59,200	165.45	9,794,640.00	
	SKECHERS U.S.A., INC.	104,400	37.83	3,949,452.00	
	CHEGG, INC.	111,300	40.08	4,460,904.00	
	DOMINO'S PIZZA, INC.	16,600	291.60	4,840,560.00	
	EXTENDED STAY AMERICA, INC.	334,900	13.07	4,377,143.00	
	HYATT HOTELS CORPORATION	66,000	87.94	5,804,040.00	
	NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLOGY	41,500	141.53	5,873,495.00	
	ALPHABET INC-CL C	6,500	1,520.74	9,884,810.00	
	LIONS GATE ENTERTAINMENT CORP.	553,900	10.66	5,904,574.00	
	PINTEREST, INC.	104,600	23.22	2,428,812.00	
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC.	89,300	113.43	10,129,299.00	
THE WALT DISNEY COMPANY	36,400	139.54	5,079,256.00		
WORLD WRESTLING ENTERTAINMENT, INC.	75,300	44.93	3,383,229.00		

	MERCADOLIBRE, INC.	8,400	735.01	6,174,084.00	
	NATIONAL VISION HOLDINGS, INC.	146,700	33.75	4,951,125.00	
	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC.	91,800	56.18	5,157,324.00	
	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC.	324,000	21.86	7,082,640.00	
	INTUITIVE SURGICAL, INC.	17,600	603.36	10,619,136.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES, INC.	91,000	85.82	7,809,620.00	
	FIRST REPUBLIC BANK	50,000	117.73	5,886,500.00	
	ALLY FINANCIAL INC.	211,000	32.85	6,931,350.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	160,600	67.96	10,914,376.00	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORPORATION	84,000	102.64	8,621,760.00	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	75,700	76.42	5,784,994.00	
	MSCI INC.	18,900	322.56	6,096,384.00	
	S&P GLOBAL INC.	16,200	307.65	4,983,930.00	
	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC.	21,800	237.08	5,168,344.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	48,700	212.37	10,342,419.00	
	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	74,100	78.76	5,836,116.00	
	INTUIT INC.	27,000	304.29	8,215,830.00	
	MICROSOFT CORPORATION	42,000	185.35	7,784,700.00	
	NICE LTD.	32,800	179.09	5,874,152.00	
	PALO ALTO NETWORKS, INC.	23,200	247.25	5,736,200.00	
	PAYPAL HOLDINGS, INC.	33,800	122.99	4,157,062.00	
	SALESFORCE.COM, INC.	28,900	189.95	5,489,555.00	
	SQUARE, INC.	50,300	81.86	4,117,558.00	
	VISA INC.	39,300	210.29	8,264,397.00	
	MOTOROLA SOLUTIONS, INC.	56,000	184.41	10,326,960.00	
	NVIDIA CORPORATION	23,500	289.79	6,810,065.00	
	QUALCOMM INCORPORATED	114,700	89.60	10,277,120.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	171,100	58.19	9,956,309.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	79,000	132.21	10,444,590.00	
	XILINX, INC.	66,700	90.17	6,014,339.00	
	米ドル 小計	4,593,300		355,557,466.00 (39,040,209,766)	
ユーロ	TOTAL S.A.	117,170	45.25	5,301,942.50	
	ALSTOM SA	106,010	48.60	5,152,086.00	
	FINCANTIERI S.P.A.	5,191,440	0.83	4,329,660.96	
	METSO OYJ	115,360	33.24	3,834,566.40	
	FAURECIA	195,360	43.02	8,404,387.20	
	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	19,120	414.95	7,933,844.00	
	SODEXO SA	52,370	99.82	5,227,573.40	

	UBISOFT ENTERTAINMENT	67,060	74.66	5,006,699.60	
	ZALANDO SE	86,870	47.47	4,123,718.90	
	SAP SE	75,690	127.14	9,623,226.60	
	ユーロ 小計	6,026,450		58,937,705.56 (7,011,229,453)	
ポンド	ASTON MARTIN LAGONDA GLOBAL HOLDINGS PLC	279,780	4.21	1,180,112.04	
	COMPASS GROUP PLC	213,760	19.41	4,149,081.60	
	ST. JAMES'S PLACE PLC	480,240	11.88	5,705,251.20	
	ポンド 小計	973,780		11,034,444.84 (1,580,132,501)	
スウェーデン クローナ	AKTIEBOLAGET VOLVO	475,760	173.35	82,472,996.00	
	スウェーデンクローナ 小計	475,760		82,472,996.00 (932,769,584)	
オーストラリア ドル	MACQUARIE GROUP LIMITED	97,750	148.58	14,523,695.00	
	オーストラリアドル 小計	97,750		14,523,695.00 (1,070,832,032)	
香港ドル	WEICHAH POWER CO., LTD.	3,849,000	15.54	59,813,460.00	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	1,513,000	14.48	21,908,240.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	144,000	68.15	9,813,600.00	
	BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,386,000	2.56	6,108,160.00	
	LI NING COMPANY LIMITED	399,000	22.80	9,097,200.00	
	SAMSONITE INTERNATIONAL S.A.	648,000	16.20	10,497,600.00	
	CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED	1,152,000	11.14	12,833,280.00	
	FU SHOU YUAN INTERNATIONAL GROUP LIMITED	3,446,000	6.84	23,570,640.00	
	HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD.	210,000	32.60	6,846,000.00	
	TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LIMITED	1,500,000	11.70	17,550,000.00	
	HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY	342,000	62.60	21,409,200.00	
	KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP	1,513,000	10.70	16,189,100.00	
	SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY (GROUP) COMPANY	146,000	130.30	19,023,800.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LIMITED	7,042,000	3.86	27,182,120.00	
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	646,000	19.32	12,480,720.00	
	SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	872,000	16.26	14,178,720.00	
	香港ドル 小計	25,808,000		288,501,840.00 (4,076,530,999)	
フィリピンペソ	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	272,220	185.20	50,415,144.00	
	AYALA LAND, INC.	1,293,800	41.10	53,175,180.00	
	フィリピンペソ 小計	1,566,020		103,590,324.00 (225,826,906)	

合 計	39,541,060	53,937,531,241 (53,937,531,241)
-----	------------	------------------------------------

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	米ドル	AMERICAN TOWER CORPORATION	8,300	2,126,875.00	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP.	13,000	2,157,610.00	
		EQUINIX, INC.	2,500	1,621,625.00	
	小計		23,800	5,906,110.00 (648,490,878)	
合計				648,490,878 (648,490,878)	

(注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関わるもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 52銘柄	60.5%		71.5%
	投資証券 3銘柄		1.0%	1.2%
ユーロ	株式 10銘柄	10.9%		12.8%
ポンド	株式 3銘柄	2.4%		2.9%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	1.4%		1.7%
オーストラリアドル	株式 1銘柄	1.7%		2.0%
香港ドル	株式 16銘柄	6.3%		7.5%
フィリピンペソ	株式 2銘柄	0.4%		0.4%

(注) 組入時価比率は純資産に対する比率、合計金額に対する比率は外貨建有価証券の合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

（2020年2月28日現在）

資産総額	50,825,232,425円
負債総額	280,412,649円
純資産総額（ - ）	50,544,819,776円
発行済口数	53,851,522,918口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9386円

（参考）ひふみワールドマザーファンド

（2020年2月28日現在）

資産総額	61,028,492,716円
負債総額	5,127円
純資産総額（ - ）	61,028,487,589円
発行済口数	59,873,053,656口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0193円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（2020年2月末現在）

資本金の額	100,000千円
会社が発行する株式の総数	48,000,000株
発行済株式の総数	12,016,600株

最近5年間における資本金の額の増減：

2015年7月22日	資本金	200,004千円に増資
2015年7月22日	資本金	100,000千円に減資

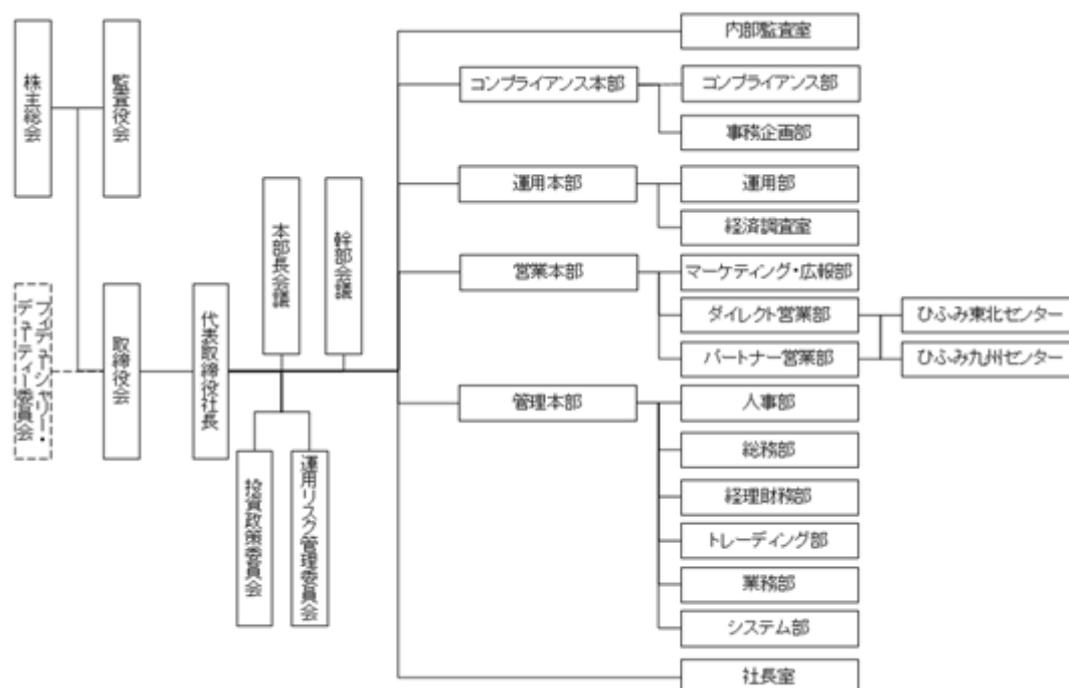
(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

当社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

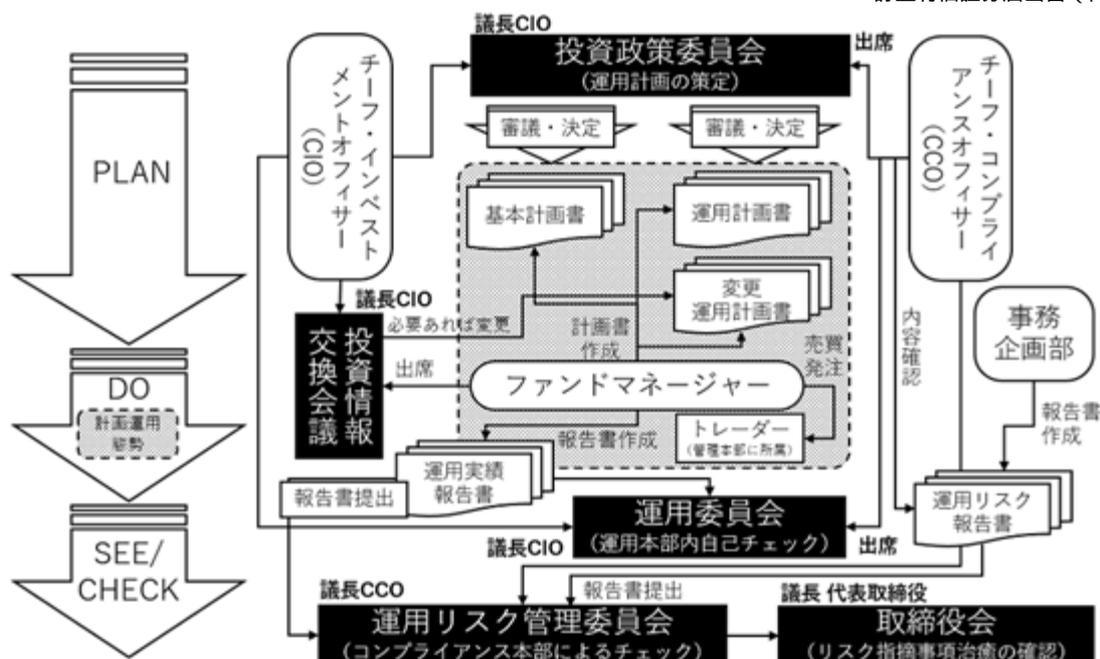
取締役会は、代表取締役若干名を定めます。また、取締役社長を1名定め、必要に応じて役付取締役を若干名定めることができます。代表取締役社長は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい、業務を執行します。

組織図



注1:フィデューシャリー・デューティー委員会は会社法上の機関ではありませんが、お客様本位の業務運営を実現することを目的とするなかで、取締役会に一定の影響を及ぼす権限を持つため、上記に添録で記載しております。
注2:運用リスク管理委員会は2020年1月1日に新設いたしました。

運用の意思決定機構



< 取締役会 >

- ・運用リスク管理委員会の報告を受け、必要に応じて運用本部に対し治癒命令を発出します。

< チーフ・インベストメントオフィサー（CIO） >

- ・投資政策委員会の委員長として、「基本計画書」、「運用計画書」、分配政策等を決定します。
- ・運用委員会の委員長となり、主として、運用にかかわる組織運営、ファンドマネージャーの任命・変更および基本的な運用方針の決定、運用状況の把握等を行ないます。

< 投資政策委員会 >

- ・代表取締役社長、取締役（社外取締役を除く。）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、運用本部長、営業本部長、管理本部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・「基本計画書」（ファンドの諸方針等を定めるものをいいます。）、投資環境の分析、市場動向の見通し等をふまえて、原則として、毎月作成する「運用計画書」等を審議・決定するほか、運用実績の調査分析を行ないます。

< ファンドマネージャー >

- ・「基本計画書」、「運用計画書」を策定し、投資政策委員会へ提出します。
- ・投資政策委員会において決定された「基本計画書」、「運用計画書」にしたがって運用を行ない、運用実績について「運用実績報告書」を作成し、運用委員会および運用リスク管理委員会に提出します。

< 運用委員会 >

- ・チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャーがメンバーになり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・ファンドマネージャーが作成した「運用実績報告書」に基づき、運用状況をチェックします。
- ・ファンドの運用実績および運用リスクの調査・分析等进行检查します。

< 運用リスク管理委員会 >

- ・チーフ・コンプライアンスオフィサー（CCO）、チーフ・インベストメントオフィサー（CIO）、運用本部長等がメンバーとなり、原則として、毎月1回会議を開催します。
- ・運用リスク管理委員会は、主に、以下を行います。

* 「運用リスク報告書」(コンプライアンス本部事務企画部作成)に基づく指定された投資関連リスクの管理状況のチェック

* 指摘事項についての適切な管理(運用部への是正指示、是正状況のモニタリング、取締役会への報告等)

* コンプライアンスの観点からの運用計画書等の検証

<投資情報交換会議>

- ・ チーフ・インベストメントオフィサー(CIO)、運用本部長、運用部長、ファンドマネージャー、運用部員等がメンバーとなり、原則として、週1回以上会議を開催します。
- ・ 信託財産の運用にかかわるあらゆる事項(社会・経済、政治、企業、海外動向等)について討議し、情報を交換します。ファンドマネージャーは、その討議内容を参考にして運用します。

<チーフ・コンプライアンスオフィサー(CCO)>

- ・ コンプライアンス面から、当社の運用業務およびコンプライアンス本部の統括を行ないます。
- ・ 投資政策委員会および運用リスク管理委員会に出席し、審議内容についてチェックします。
- ・ コンプライアンス部および事務企画部の報告等に基づき、必要に応じて運用にかかわる業務改善を指示・命令します。

<トレーダー>

- ・ トレーダーは、ファンドマネージャーからファンドに係る有価証券等の売買等の依頼を受け、取引を実行します。
- ・ トレーダーには、法令諸規則に則り、コンプライアンスに配慮して、発注業務等を行なうことが社内規程で義務付けられています。

当社では、信託財産の適正な運用の確保および受益者との利益相反の防止等を目的として、各種社内諸規程を設けております。

上記は、2020年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用指図（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務（投資運用業）を行なっています。

2019年9月末現在、当社は下記のとおり、投資信託の運用を行なっています。

商品分類	本数	純資産（百万円）
追加型株式投資信託	4	740,651

（但し、親投資信託を除きます。）

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用指図（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務（投資運用業）を行なっています。

2020年2月末現在、当社は下記のとおり、投資信託の運用を行なっています。

商品分類	本数	純資産（百万円）
追加型株式投資信託	6	676,105

（但し、親投資信託を除きます。）

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるレオス・キャピタルワークス株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 監査証明について

委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、東陽監査法人の監査を受けております。委託会社の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(4) 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

委託会社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,475	1,026,418
顧客分別金信託	330,000	500,000
前払費用	56,026	62,315
未収委託者報酬	2,384,184	3,041,788
未収投資顧問報酬	60,272	53,811
その他	15,770	6,991
流動資産合計	3,529,729	4,691,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,201	148,056
減価償却累計額	29,186	29,140
建物（純額）	116,015	118,915
工具、器具及び備品	16,324	34,787
減価償却累計額	2,706	11,548
工具、器具及び備品（純額）	13,617	23,238
有形固定資産合計	129,632	142,154
無形固定資産		
ソフトウェア	14,495	100,915
その他無形固定資産	-	76,610
無形固定資産合計	14,495	177,526
投資その他の資産		
投資有価証券	201	71
長期前払費用	2,496	7,086
繰延税金資産	10,025	124,364
敷金	174,438	176,904
投資その他の資産合計	187,162	308,425
固定資産合計	331,290	628,106
資産合計	3,861,019	5,319,432

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	380,000	-
預り金	590,329	149,654
未払金	52,071	150,988
未払費用	952,120	1,246,674
未払法人税等	27,722	709,399
未払消費税等	91,327	97,450
前受収益	198	199
賞与引当金	64,497	90,216
役員賞与引当金	5,799	8,794
流動負債合計	2,164,066	2,453,377
固定負債		
退職給付引当金	12,654	57,472
資産除去債務	84,437	80,792
固定負債合計	97,091	138,264
負債合計	2,261,158	2,591,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	300,010	300,010
資本剰余金合計	400,010	400,010
利益剰余金		
利益準備金	1,345	1,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,098,504	2,226,433
利益剰余金合計	1,099,850	2,227,779
株主資本合計	1,599,860	2,727,789
純資産合計	1,599,860	2,727,789
負債純資産合計	3,861,019	5,319,432

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,364,874	5,860,823
投資顧問報酬	488,260	297,039
営業収益合計	3,853,134	6,157,862
営業費用		
支払手数料	1,234,337	2,259,221
調査費	164,103	257,264
営業雑経費	78,234	103,595
通信費	27,413	12,249
諸会費	2,197	4,752
その他	48,623	86,594
営業費用合計	1,476,674	2,620,081
一般管理費		
給料	636,947	815,116
役員報酬	118,137	158,391
給料・手当	271,865	409,357
賞与	162,026	87,445
賞与引当金繰入額	64,497	90,216
役員賞与	11,266	16,091
役員賞与引当金繰入額	5,799	8,794
退職給付費用	3,356	44,818
法定福利費	62,884	81,404
旅費交通費	38,345	76,785
租税公課	3,331	3,511
不動産賃借料	106,989	186,482
減価償却費	12,332	34,366
諸経費	367,990	548,698
一般管理費合計	1,228,821	1,746,365
営業利益	1,147,638	1,791,415

営業外収益

受取利息	108	102
為替差益	-	2,537
投資事業組合利益	34	58
セミナー収入	127	869
講演、原稿料等収入	542	4,098
その他	41	12
営業外収益合計	854	7,678

営業外費用

支払利息	14,401	4,624
為替差損	6,065	-
その他	1,423	203
営業外費用合計	21,890	4,827

経常利益	1,126,602	1,794,267
------	-----------	-----------

特別損失

固定資産除却損	-	9,335
特別損失合計	-	9,335

税引前当期純利益	1,126,602	1,784,932
----------	-----------	-----------

法人税、住民税及び事業税	27,739	723,275
--------------	--------	---------

法人税等調整額	115,803	114,338
---------	---------	---------

法人税等合計	143,542	608,936
--------	---------	---------

当期純利益	983,060	1,175,995
-------	---------	-----------

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	115,444
当期変動額						
当期純利益						983,060
当期変動額合計	-	-	-	-	-	983,060
当期末残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	1,098,504

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	116,790	616,800	616,800
当期変動額			
当期純利益	983,060	983,060	983,060
当期変動額合計	983,060	983,060	983,060
当期末残高	1,099,850	1,599,860	1,599,860

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	1,098,504
当期変動額						
剰余金の配当						48,066
当期純利益						1,175,995
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,127,928
当期末残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	2,226,433

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,099,850	1,599,860	1,599,860
当期変動額			
剰余金の配当	48,066	48,066	48,066
当期純利益	1,175,995	1,175,995	1,175,995
当期変動額合計	1,127,928	1,127,928	1,127,928
当期末残高	2,227,779	2,727,789	2,727,789

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

（2）無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,857千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」20,831千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」10,025千円として表示しており、変更前と比べて総資産が20,831千円減少しております。

（会計上の見積りの変更）

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、セミナールーム等への改装による原状回復費用の見積り等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。

この見積りの変更による減少額4,044千円を変更前の資産除去債務から減算しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000 千円	3,500,000 千円
借入実行額	380,000	-
差引額	3,120,000	3,500,000

なお、上記当座貸越契約においては、資金用途に関する審査を借入の条件としているため、必ずしも全額が借入実行されるものではありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	120,166	-	-	120,166

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	120,166	11,896,434	-	12,016,600

（注） 1．当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2．普通株式の発行済株式総数の増加11,896,434株は株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通 株式	48,066	400	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年8月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通 株式	288,398	利益 剰余金	24	2019年3月31日	2019年6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内	165,164	155,891
1年超	475,695	319,804
合計	640,859	475,695

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収投資顧問報酬のうち助言契約に基づく債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として投資事業組合への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

債務である未払費用及び預り金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、諸規程等に沿って経理財務部が顧客相手ごとに残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの計画に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）を参照）。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	683,475	683,475	-
(2) 顧客分別金信託	330,000	330,000	-
(3) 未収委託者報酬	2,384,184	2,384,184	-
(4) 未収投資顧問報酬	60,272	60,272	-
資産計	3,457,932	3,457,932	-
(1) 短期借入金	380,000	380,000	-
(2) 預り金	590,329	590,329	-
(3) 未払金	52,071	52,071	-
(4) 未払費用	952,120	952,120	-
(5) 未払法人税等	27,722	27,722	-
(6) 未払消費税等	91,327	91,327	-
負債計	2,093,571	2,093,571	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 短期借入金、(2) 預り金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、及び
(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,026,418	1,026,418	-
(2) 顧客分別金信託	500,000	500,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,041,788	3,041,788	-
(4) 未収投資顧問報酬	53,811	53,811	-
資産計	4,622,019	4,622,019	-
(1) 預り金	149,654	149,654	-
(2) 未払金	150,988	150,988	-
(3) 未払費用	1,246,674	1,246,674	-
(4) 未払法人税等	709,399	709,399	-
(5) 未払消費税等	97,450	97,450	-
負債計	2,354,166	2,354,166	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 預り金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、及び(5) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	0	0
投資事業組合出資金	201	71
敷金	174,438	176,904

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	683,475	-	-	-
顧客分別金信託	330,000	-	-	-
未収委託者報酬	2,384,184	-	-	-
未収投資顧問報酬	60,272	-	-	-
合計	3,457,932	-	-	-

当事業年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,026,418	-	-	-
顧客分別金信託	500,000	-	-	-
未収委託者報酬	3,041,788	-	-	-
未収投資顧問報酬	53,811	-	-	-
合計	4,622,019	-	-	-

（注4）短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,000	-	-	-	-	-
合計	380,000	-	-	-	-	-

当事業年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	9,298千円	12,654千円
退職給付費用	3,356千円	44,818千円
退職給付の支払額	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円
退職給付引当金の期末残高	12,654千円	57,472千円

（2）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	12,654千円	57,472千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,654千円	57,472千円
退職給付引当金	12,654千円	57,472千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,654千円	57,472千円

（3）退職給付費用

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,356千円	44,818千円

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名	当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,952株	普通株式 158株
付与日	2015年12月1日	2017年8月1日
権利確定条件	付与日（2015年12月1日）以降、権利確定日（2017年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（2017年8月1日）以降、権利確定日（2019年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2015年12月1日 至 2017年9月30日	自 2017年8月1日 至 2019年6月30日
権利行使期間	自 2017年10月1日 至 2025年8月31日	自 2019年7月1日 至 2027年5月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2018年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	5,842	-
付与	-	158
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	5,842	158
権利確定後（株）		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	3,132	7,684
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は、未公開企業であるため、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法、修正簿価純資産法及び類似会社比較法の平均価額をもって総合評価しております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	159,408千円
当事業年度において権利行使されたStock・オプション の権利行使日における本源的価値の合計額	- 千円

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. Stock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名	当社従業員 3名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 595,200株	普通株式 15,800株
付与日	2015年12月1日	2017年8月1日
権利確定条件	付与日(2015年12月1日)以降、権利確定日(2017年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(2017年8月1日)以降、権利確定日(2019年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2015年12月1日 至 2017年9月30日	自 2017年8月1日 至 2019年6月30日
権利行使期間	自 2017年10月1日 至 2025年8月31日	自 2019年7月1日 至 2027年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2018年8月29日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2019年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	584,200	-
付与	-	15,800
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	584,200	15,800
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 2018年8月29日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	32	77
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

（注） 2018年8月29日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社は、未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF法、修正簿価純資産法及び類似会社比較法の平均価額をもって総合評価しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	492,489千円
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	- 千円

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,309 千円	31,206 千円
退職給付引当金	4,377	19,879
未払金	-	6,607
未払費用	3,448	5,647
一括償却資産	3,113	3,618
役員賞与引当金	2,005	3,042
減価償却超過額	250	-
未払事業所税	843	950
未払事業税等	2,470	64,566
資産除去債務	29,207	27,946
繰延資産償却	4,153	15,460
その他	145	138
繰越税金資産小計	72,326	179,063
評価性引当額	38,382	28,084
繰延税金資産合計	33,944	150,978
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	22,078	19,223
前払費用	1,839	7,390
繰延税金負債合計	23,918	26,614
繰延税金資産の純額	10,025	124,364

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.2	
所得拡大促進税制による特別控除	0.1	
評価性引当額の増減	20.8	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～15年と見積り、割引率は0.000%～1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	36,346 千円	84,437 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,802	-
時の経過による調整額	288	399
見積りの変更による減少額	-	4,044
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	84,437	80,792

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	合計
3,413,298	439,835	3,853,134

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
親会社	(株)IS ホールディングス	東京都 千代田区	600	持株 会社	(被所有) 直接 53.5%	資金の借入	資金の借入	530,000	-	-
							資金の返済	530,000	-	-
							支払利息	193	-	-

（注） 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)アイ アンド エーエ ス	東京都 千代田 区	60	アプリケー ションサービ スプロバイ ダー	-	A S P 利 用契約	ソフトウ エアの購 入	100,000	-	-

（注） 1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェアの購入価額については、第三者による評価額を参考に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)3 A（未上場）

(株)ISホールディングス（未上場）

（ 1 株当たり情報 ）

	前事業年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）	当事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）
1株当たり純資産額	133.14円	227.00円
1株当たり当期純利益金額	81.81円	97.86円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）	当事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）
当期純利益金額（千円）	983,060	1,175,995
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	983,060	1,175,995
普通株式の期中平均株式数（株）	12,016,600	12,016,600
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 （新株予約権の数6,000個） なお、新株予約権の概要は「（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 （新株予約権の数6,000個） なお、新株予約権の概要は「（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間 (2019年 9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,504,345
顧客分別金信託	300,000
未収委託者報酬	3,076,336
未収投資顧問報酬	53,100
その他	78,678
流動資産合計	7,012,460
固定資産	
有形固定資産	
建物	153,538
減価償却累計額	34,306
建物（純額）	119,232
工具、器具及び備品	38,542
減価償却累計額	15,934
工具、器具及び備品（純額）	22,607
有形固定資産合計	141,840
無形固定資産	
ソフトウェア	89,000
その他無形固定資産	235,329
無形固定資産合計	324,329
投資その他の資産	
繰延税金資産	100,601
長期前払費用	6,658
敷金	176,904
その他	670
投資その他の資産合計	284,834
固定資産合計	751,004
資産合計	7,763,465

(単位：千円)

当中間会計期間
(2019年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金	2,949,655
未払費用	1,270,436
未払法人税等	238,820
賞与引当金	88,297
役員賞与引当金	11,367
その他	1 127,433

流動負債合計	4,686,011
--------	-----------

固定負債

退職給付引当金	63,238
資産除去債務	80,993
固定負債合計	144,231

負債合計

負債合計	4,830,242
------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	100,000
資本剰余金	
資本準備金	100,000
その他資本剰余金	300,010
資本剰余金合計	400,010

利益剰余金

利益準備金	1,345
-------	-------

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	2,431,867
---------	-----------

利益剰余金合計	2,433,213
---------	-----------

株主資本合計	2,933,223
--------	-----------

純資産合計	2,933,223
-------	-----------

負債純資産合計	7,763,465
---------	-----------

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

当中間会計期間	
(自 2019年 4 月 1 日	
至 2019年 9 月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,877,649
投資顧問報酬	146,036
営業収益合計	3,023,686
営業費用	1,330,261
一般管理費	917,047
営業利益	776,377
営業外収益	1 1,824
営業外費用	2 21,779
経常利益	756,422
税引前中間純利益	756,422
法人税、住民税及び事業税	238,828
法人税等調整額	23,762
法人税等合計	262,590
中間純利益	493,831

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	2,226,433
当中間期変動額						
剰余金の配当						288,398
中間純利益						493,831
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	205,433
当中間期末残高	100,000	100,000	300,010	400,010	1,345	2,431,867

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,227,779	2,727,789	2,727,789
当中間期変動額			
剰余金の配当	288,398	288,398	288,398
中間純利益	493,831	493,831	493,831
当中間期変動額合計	205,433	205,433	205,433
当中間期末残高	2,433,213	2,933,223	2,933,223

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

（2）無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間貸借対照表）

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 消費税等の取り扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	13,500,000 千円
借入実行額	-
差引額	13,500,000

なお、上記当座貸越契約においては、資金用途に関する審査を借入の条件としているため、必ずしも全額が借入実行されるものではありません。

（中間損益計算書関係）

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	49 千円
セミナー収入	569
講演、原稿料等収入	1,193

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
支払利息	1,451 千円
為替差損	2,741
和解金	16,228

3 減価償却実施額

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
有形固定資産	9,550 千円
無形固定資産	11,914

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,016,600	-	-	12,016,600
合計	12,016,600	-	-	12,016,600

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	288,398	24	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1年内	145,365
1年超	261,657
合計	407,023

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照）。

当中間会計期間（2019年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,504,345	3,504,345	-
(2) 顧客分別金信託	300,000	300,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,076,336	3,076,336	-
(4) 未収投資顧問報酬	53,100	53,100	-
資産計	6,933,782	6,933,782	-
(1) 預り金	2,949,655	2,949,655	-
(2) 未払費用	1,270,436	1,270,436	-
(3) 未払法人税等	238,820	238,820	-
負債計	4,458,912	4,458,912	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 預り金、(2) 未払費用、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	0
投資事業有限責任組合出資金	71
差入保証金	599
敷金	176,904

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	80,792千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	200千円
見積りの変更による減少額	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円
当中間会計期間末残高	80,993千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（ア）製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問事業の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（イ）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（ウ）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	244円10銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	41円10銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	493,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	493,831
普通株式の期中平均株式数(株)	12,016,600
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年11月18日取締役会決議の第4回新株予約権 新株予約権5,842個(目的となる株式の数 普通株式 584,200株) 2017年7月19日取締役会決議の第5回新株予約権 新株予約権158個(目的となる株式の数 普通株式15,800 株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

（重要な後発事象）

当社は、2019年9月18日開催の取締役会決議に基づき、顧客分別金信託の追加設定のための資金調達として2019年9月20日付で株式会社みずほ銀行と極度額を10,000百万円とする特別当座貸越約定書を締結し、2019年10月9日付で2,800百万円の借入を実行し、顧客分別金信託を4,700百万円といたしました。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

(a)名称	(b)資本金の額 (2020年2月末現在)	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）」に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託者の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円（2020年2月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
七十七証券株式会社	3,000百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
長野証券株式会社	600百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
株式会社ライブスター証券	2,100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	

株式会社岩手銀行	12,089百万円	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社佐賀銀行 1	16,062百万円	
株式会社四国銀行	25,000百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社十八銀行	24,400百万円	
株式会社荘内銀行	85,00百万円	
株式会社親和銀行	36,878百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	
株式会社栃木銀行	27,408百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	

2019年3月末現在

1 株式会社佐賀銀行は、2020年5月1日より募集・販売の取扱いを開始する予定です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行いません。

(2)販売会社

受益権の募集の取扱い・信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

原届出書の該当箇所を以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態などを記載することがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款等を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。
- (9) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年4月2日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金 全典
業務執行社員指定社員 公認会計士 水戸 信之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているひふみワールド+の2019年12月13日から2020年2月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひふみワールド+の2020年2月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金 正典
業務執行社員指定社員 公認会計士 水戸 信之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月26日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金 正典
業務執行社員指定社員 公認会計士 水戸 信之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。